

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年7月8日
【四半期会計期間】	第27期第1四半期（自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日）
【会社名】	株式会社 シーズメン
【英訳名】	C ' s M E N C o . , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 花島 正司
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋久松町9番9号
【電話番号】	(03) 5623 - 3781
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 保住 光良
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋久松町9番9号
【電話番号】	(03) 5623 - 3781
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 保住 光良
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第1四半期 累計期間	第27期 第1四半期 累計期間	第26期
会計期間	自平成26年 3月1日 至平成26年 5月31日	自平成27年 3月1日 至平成27年 5月31日	自平成26年 3月1日 至平成27年 2月28日
売上高 (千円)	1,748,790	1,680,869	6,832,543
経常利益又は経常損失 () (千円)	19,187	11,336	16,981
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失 () (千円)	1,145	10,958	93,361
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	245,000	245,000	245,000
発行済株式総数 (株)	975,000	975,000	975,000
純資産額 (千円)	2,112,465	2,026,764	2,025,834
総資産額 (千円)	4,175,146	4,210,075	4,016,239
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額 () (円)	1.45	13.88	118.24
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.6	48.1	50.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関係会社が存在していないため記載しておりません。

4. 第27期第1四半期累計期間及び第26期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。第26期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融緩和の効果もあり、輸出企業を中心として業績改善の動きが見られ、また、雇用情勢も持ち直しに向かうなど、緩やかな回復基調となりました。一方で、前年の消費税率引き上げに伴う個人消費の減退とその後の回復の遅れもあり、経営環境は先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社は、販売面におきましては、前下期よりスタートした「商品・販促分科会」「店づくり分科会」の活動を推進し、商品投入から販促、店舗での具体的販売手法まで、一貫した戦略を徹底することで販売の強化を図ってまいりました。しかしながら、前年の消費税増税前の駆け込み需要に対する反動減などの影響もあり、全社の売上高前年比は96.1%、既存店の売上高前年比は96.5%となりました。

商品面におきましては、服飾雑貨の強化を行い、本格志向で良質な商品の品揃えによる売上増を図り、また、売上に連動した商品投入を徹底することにより荒利率の向上を目指しました。その結果、服飾雑貨の売上高前年比は101.3%と前年を上回りました。しかし、荒利率につきましては、魅力ある品揃えのために実施した、価格を抑えた商品の投入などもあり、49.4%と前年を0.2ポイント下回る結果となりました。

店舗戦略におきましては、「METHOD」1店舗、「METHOD COMFORT」1店舗（アウトレット店）、「AGIT POINT」1店舗の合計3店舗を出店する一方で、「METHOD」1店舗、「AGIT POINT」1店舗の合計2店舗を閉店いたしました。その結果、当第1四半期会計期間末の店舗数は「METHOD」38店舗、「流儀圧搾」32店舗、「METHOD COMFORT」2店舗（アウトレット店）、「AGIT POINT」2店舗、「誓文払い」1店舗（アウトレット店）の合計75店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は16億80百万円（前年同期比3.9%減）、営業利益は15百万円（前年同期比31.3%減）、経常利益は11百万円（前年同期比40.9%減）、四半期純利益は10百万円（前年同期比12百万円減）となりました。

(2)財政状態の分析

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は27億85百万円となり、前事業年度末に比べ96百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金の減少3億7百万円、売掛金の増加2億45百万円、商品の増加1億34百万円等によるものであります。固定資産は14億15百万円となり、前事業年度末に比べ97百万円増加いたしました。これは主に繰延税金資産の減少28百万円、有形固定資産の増加1億4百万円等によるものであります。

この結果、総資産は42億10百万円となり、前事業年度末に比べ1億93百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は13億23百万円となり、前事業年度末に比べ2億17百万円増加いたしました。これは主に支払手形の減少15百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少10百万円、買掛金の増加1億54百万円、設備支払手形の増加1億8百万円等によるものであります。固定負債は8億60百万円となり、前事業年度末に比べ24百万円減少いたしました。これは主に資産除去債務の増加13百万円、長期借入金の減少37百万円によるものであります。

この結果、負債合計は21億83百万円となり、前事業年度に比べ1億92百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は20億26百万円となり、前事業年度末に比べ0百万円増加いたしました。これは主に四半期純損失10百万円、その他有価証券評価差額金の増加11百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,900,000
計	3,900,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年7月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	975,000	975,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100 株であります。
計	975,000	975,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年3月1日～ 平成27年5月31日	-	975,000	-	245,000	-	145,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 185,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 789,000	7,890	-
単元未満株式	600	-	-
発行済株式総数	975,000	-	-
総株主の議決権	-	7,890	-

(注)当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成27年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合 (%)
株式会社シーズメン	東京都中央区日本橋 久松町9番9号	185,400	-	185,400	19.01
計	-	185,400	-	185,400	19.01

(注)当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,562,273	1,254,312
売掛金	252,991	498,310
商品	802,876	937,584
繰延税金資産	37,178	44,240
その他	37,431	55,160
貸倒引当金	3,832	3,855
流動資産合計	2,688,919	2,785,752
固定資産		
有形固定資産		
建物	743,250	817,461
減価償却累計額	479,531	482,692
建物(純額)	263,718	334,768
工具、器具及び備品	238,906	271,352
減価償却累計額	154,903	162,700
工具、器具及び備品(純額)	84,002	108,652
建設仮勘定	2,565	10,959
有形固定資産合計	350,286	454,380
無形固定資産		
ソフトウェア	12,325	11,336
その他	3,150	3,150
無形固定資産合計	15,475	14,487
投資その他の資産		
投資有価証券	78,538	95,454
長期貸付金	63,057	62,087
長期前払費用	8,664	10,985
繰延税金資産	108,572	80,409
敷金及び保証金	756,707	760,079
貸倒引当金	63,057	62,087
投資その他の資産合計	952,483	946,928
固定資産合計	1,318,246	1,415,795
繰延資産		
社債発行費	9,073	8,527
繰延資産合計	9,073	8,527
資産合計	4,016,239	4,210,075

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	83,508	67,640
買掛金	163,981	318,059
短期借入金	200,000	200,000
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	179,036	169,034
リース債務	588	-
未払費用	179,628	201,220
未払法人税等	19,995	8,880
賞与引当金	56,300	73,250
役員賞与引当金	-	2,763
設備関係支払手形	13,382	121,462
資産除去債務	14,688	14,727
その他	94,221	46,056
流動負債合計	1,105,330	1,323,093
固定負債		
社債	325,000	325,000
長期借入金	402,242	364,379
役員退職慰労引当金	29,482	29,482
資産除去債務	128,350	141,356
固定負債合計	885,074	860,217
負債合計	1,990,404	2,183,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	245,000	245,000
資本剰余金	415,193	415,193
利益剰余金	1,491,185	1,480,227
自己株式	150,446	150,446
株主資本合計	2,000,932	1,989,973
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,902	36,790
評価・換算差額等合計	24,902	36,790
純資産合計	2,025,834	2,026,764
負債純資産合計	4,016,239	4,210,075

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)
売上高	1,748,790	1,680,869
売上原価	881,799	851,012
売上総利益	866,991	829,856
販売費及び一般管理費	845,022	814,761
営業利益	21,969	15,095
営業外収益		
受取利息	422	402
貸倒引当金戻入額	777	947
その他	435	0
営業外収益合計	1,635	1,350
営業外費用		
支払利息	4,110	4,563
その他	307	545
営業外費用合計	4,417	5,109
経常利益	19,187	11,336
特別損失		
固定資産除却損	1,839	320
店舗閉鎖損失	3,104	-
特別損失合計	4,944	320
税引前四半期純利益	14,242	11,016
法人税、住民税及び事業税	7,160	5,900
法人税等調整額	5,936	16,074
法人税等合計	13,096	21,974
四半期純利益又は四半期純損失()	1,145	10,958

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)
減価償却費	39,442千円	28,250千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)及び当第1四半期累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)

当社は、衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	1円45銭	13円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(千円)	1,145	10,958
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	1,145	10,958
普通株式の期中平均株式数(株)	789,600	789,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 前第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年7月8日

株式会社シーズメン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢治 博之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 垂井 健 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーズメンの平成27年3月1日から平成28年2月29日までの第27期事業年度の第1四半期会計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーズメンの平成27年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。